

森林を守る 1 多面的機能を発揮させる森林整備の推進

- 全国的に多発する集中豪雨や大地震などにより、近年大規模な山地災害が頻発しており、本県においても本年は既に例年を上回る山地災害が発生している。
- 近年、手入れ不足の森林が災害発生源となるケースが多いため、「災害に強い森林づくり」を原点とした治山事業を推進している。【参考資料 1】



<本県の山地災害の推移>

年度	H18	H19	H20	H21	H22	平均	H23
箇所数	345	160	26	79	149	152	100
被害額(百万円)	8,587	4,046	1,037	1,997	3,421	3,818	4,574

※平成 23 年度は 9 月末現在

- 平成 23 年度に近年最大となる 24,000ha の間伐を実施し、森林の多面的機能の持続的発揮を目指す森林づくりを進めている。
- 長野県森林づくり県民税（以下「森林税」とする）を活用して、手入れの遅れた里山の間伐を集中的に実施している。【参考資料 2】



<間伐面積の推移>

年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
間伐計画	15,000	16,000	17,000	18,000	20,000	22,000	23,400
間伐実績	13,788	16,013	16,520	17,123	19,310	22,196	22,368
うち森林税活用	—	—	—	—	1,761	3,341	5,446
達成率	92%	100%	97%	95%	97%	101%	96%

- 国が策定した「森林・林業再生プラン」を具現化する手段として、従来の造林制度を見直し、「森林管理・環境保全直接支払制度」が平成 23 年度から導入された。【参考資料 3】

森林を守る 2 守るべき森林の保全

- 近年、外国資本による森林取得と水源林の保全の問題が顕在化している中、市町村、県、国の間の連絡体制を強化している。

また、県では「水源林・水源・地下水保全対策部会」を設置し、水源林・水資源の保全等について研究中であり、市町村においても独自の取組が進められている。**【参考資料4】**



<外国資本等による森林買収の状況> (単位：ha)

北海道	山形県	神奈川県	長野県	兵庫県	計
604	10	1	3	2	620

- 松くい虫による被害は、昭和56年の被害発生以来、区域の拡大に伴い被害量が増加し、平成20年度をピークに近年6万m³前後で推移している。

また、一部住民からの松くい虫被害に対する空中薬剤散布中止の要望を受け、県では「農薬の空中散布検討連絡会議」を庁内に設置し、今後の空中薬剤散布のあり方を検討しているところである。**【参考資料5】**



<松くい虫被害の推移>

年度	H18	H19	H20	H21	H22
被害材積(m ³)	50,633	50,438	63,641	59,991	60,456
被害市町村数	41	42	43	44	46

- カシノナガキクイムシによる被害は、平成16年度の被害発生以来、区域の拡大に伴い被害量が増加しているが、平成23年度は9月速報値で対前年同期比35%と減少している。



<カシノナガキクイムシ被害の推移>

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23
被害本数(本)	1,099	3,803	8,788	12,480	12,810	4,501
被害市町村数	5	5	5	12	13	16

※平成23年度は9月末現在

- 本県では、ニホンカモシカ、ニホンジカ、ツキノワグマ、ニホンザル、イノシシについて「特定鳥獣保護管理計画」を定め、野生鳥獣の保護管理、被害対策を実施している。
- 野生鳥獣による農林業被害は、ここ数年 15～17 億円で推移しており、平成 22 年度の被害額は 14 億 9 千万円と対前年比 92.9%と減少したものの、依然高止まりの状況である。
- 特に、被害額の 4 割を占めるニホンジカについては、第 3 期特定鳥獣保護管理計画（H23～H27）に基づき、適正な生息密度に誘導し、生息分布区域拡大防止を図ることとしている。



【参考資料 6】

＜野生鳥獣による農林業被害の推移＞ (単位：千円)

年度	H18	H19	H20	H21	H22
農業被害	956,194	1,004,949	980,045	967,104	931,166
林業被害	703,278	737,819	659,261	637,163	559,960
合計	1,659,472	1,742,768	1,639,306	1,604,267	1,491,126

＜H22 年度の地方事務所別農林業被害額＞ (単位：千円)

地事所	佐久	上小	諏訪	上伊那	下伊那	木曾	松本	北安曇	長野	北信
被害額	118,075	71,995	110,182	197,219	421,690	85,926	147,940	100,252	171,692	66,154

＜H22 年度の野生鳥獣別農林業被害額＞ (単位：千円)

種類	シカ	イノシシ	クマ	サル	その他獣類	その他鳥類
被害額	543,345	206,690	176,417	142,199	207,440	215,035
構成比	36%	14%	12%	10%	14%	14%

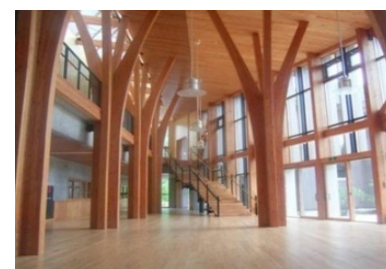
- 野生鳥獣による農林業被害が深刻化し、中山間地域の維持を図る上で重大な支障となっているため、平成 19 年 11 月に本庁に「野生鳥獣被害対策本部」を設置した。
また、地方事務所の林務課、農政課、環境課等で構成する「野生鳥獣被害対策チーム」等を組織し、市町村等と連携して集落への支援に取り組んでいる。

森林を活かす 1 建築用材・土木用材への木材利用の促進

- 国の「森林・林業再生プラン」の策定に伴い、昨年11月に「長野県森林づくり指針」を改定し、「木を活かした力強い産業づくり」を新たに基本方針に据え、10年後の県内素材生産量の目標を現状の2.5倍にあたる75万m³に設定した。

【参考資料7】

- 平成22年10月の「公共建築物木材利用促進法」の施行に伴い、同年12月に県の県産材利用方針を改定して、県が整備する公共建築物の木造化・木質化を推進することを規定した。



＜県内の公共工事における木材の利用実績＞ (単位：m³)

年度	H18	H19	H20	H21	H22
公共土木工事	9,924	14,940	9,258	9,746	5,698
公共施設等建築工事	12,499	9,873	10,791	10,265	10,531
合計	22,423	24,813	20,049	20,011	16,229



- 川上から川下までの施策を一体的・効率的に実施できる「森林整備加速化・林業再生事業」(H21～H23)により、木材供給体制の整備や、公共施設への木材利用が進んでいる。

【参考資料8】



- 長野県北部地震の被災により、栄村で復興に必要な合板の確保が困難になったことから、栄村・県を含む森林・林業関係7者が相互に連携・協力し、栄村に合板を供給する体制を整えた。【参考資料9】

(県は県有林からの原木供給と製品納入までの調整を行った)



- 東日本大震災、長野県北部地震、原子力発電所の事故、集中豪雨など、近年全国的に頻発している大災害を受け、自然エネルギーへの関心が高まっている。
- 平成 21 年の全県の素材生産量 30 万 5 千 m³ のうち、チップ・バイオマス用は 6 万 m³ と約 2 割を占めており、「長野県森林づくり指針」では、10 年後の素材生産量 75 万 m³ の目標のうち、チップ・バイオマス用として約 22 万 m³（現状比 3.6 倍）を見込んでいる。
- 平成 17 年度に、「信州型ペレットストーブ」3 機種を認定して、木質ペレットの普及拡大に取り組んでいる。なお、平成 22 年度末現在で、県下で 1,248 台のペレットストーブと、25 台のペレットボイラーが導入されている。



<ペレットストーブ導入実績>

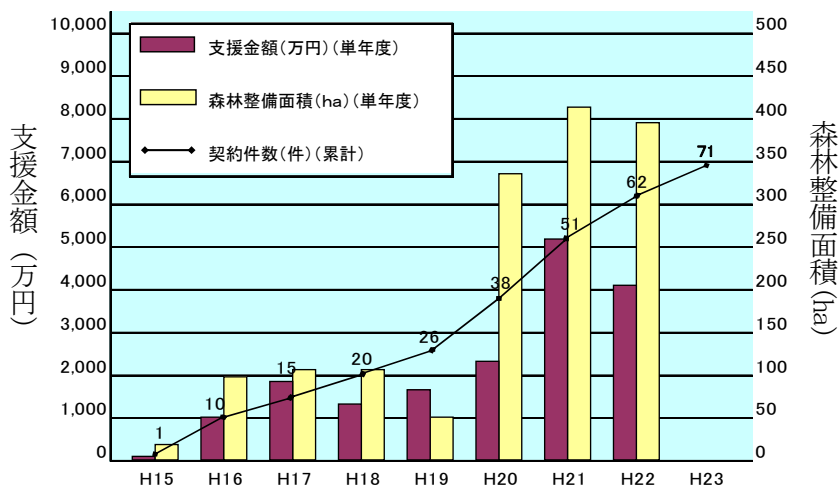
年度	H14~20	H21	H22	合計
小中高等学校	278	14	45	337
公共施設等	233	47	10	290
個人	486	55	80	621
合計	997	116	135	1,248



- ペレットストーブと薪ストーブ使用による CO₂ 削減量をオフセットクレジット化して企業等に売却し、その売却益をストーブユーザーに還元する「カーボンオフセットシステム」を全国に先駆けて構築した。**【参考資料 10】**



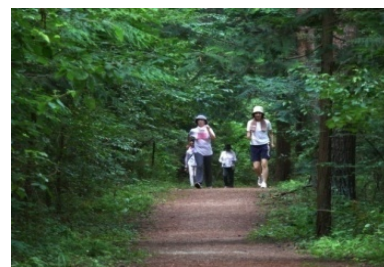
- 森林税を活用して実施している「森林（もり）の里親促進事業」では、平成23年10月末現在で、43市町村で71件の契約が締結され、企業の資金力を活用して森林整備が促進されている。【参考資料11】



<森林の里親促進事業の実績>



- 森林の持つ癒し機能を活かし、健康増進やリハビリテーションを行い、地域の活性化に資する「森林セラピー」の取組について、県内9箇所がNPO法人森林セラピーソサエティにより「森林セラピー基地」、「セラピーロード」に認定されている。【参考資料12】



- 森林税導入を契機に、地域住民の森林への関心が高まり、地域ぐるみの森林整備や里山利用などの取組が行われている。
- 各地域における森林・林業を巡る問題は様々であるため、森林に関する「森林づくり推進支援金」により、地域固有の課題や実情に応じた取り組みを支援し、県内全市町村が活用している。

(※森林づくり推進支援金等に関する市町村の意向については)



<森林づくり推進支援金の実績>

項目	H20	H21	H22	計
森林整備	82,296 千円 103 事業	106,448 千円 109 事業	105,463 千円 95 事業	294,207 千円 307 事業
木材利用	9,477 千円 21 事業	15,519 千円 26 事業	16,971 千円 27 事業	41,967 千円 74 事業
県民参加	6,315 千円 15 事業	8,033 千円 20 事業	7,566 千円 17 事業	21,914 千円 52 事業
特認事業	1,903 千円 9 事業	—	—	1,903 千円 9 事業
計	99,991 千円 148 事業	130,000 千円 155 事業	130,000 千円 139 事業	359,991 千円 442 事業



- 大人から子供までが木や森林について学び、触れ合う「木育活動」について、県産材資材の譲渡や、木育推進員の派遣などの支援を行う「木育推進事業」に森林税を活用している。

